

平成23年度個別施策ヒアリング資料(優先度判定)【文部科学省】

施策番号	24015	施策名		観測・予測研究領域			
新規／継続	新規	領域	国家基盤	国際的位置付け	世界最先端	AP施策	
競争的資金		e-Rad	○	社会還元			
施策の目的及び概要	自然災害による被害を軽減するために、分野間の連携を図りながら、地震・火山観測網や高精度レーダ等を用いて、地震・火山噴火や局地的豪雨などを観測・予測する技術の研究開発を推進する。						
達成目標及び達成期限	平成27年度までに、以下の項目を実現することを目標とする。 ・巨大地震活動予測モデルの構築 ・迅速に地震動分布ならびにその特徴を把握するための手法開発 ・マグマの移動・上昇・災害予測をリアルタイムでイメージングする手法の開発 ・局地的短時間豪雨に伴う水・土砂災害の早期予測技術の開発 ・降雪の量と質の高精度観測手法の開発 上記項目の他、基盤的地震・火山観測網の長期安定運用を実現する。						
研究開発目標及び達成期限	・各種モニタリングシステムのプロトタイプを構築し、仮運用フェーズに入る(平成24年) ・日本列島の地震活動・地下構造の標準モデルを構築する(平成26年) ・海溝型巨大地震活動予測モデルを構築する(平成27年) ・迅速な地震動分布ならびに地震動の特徴把握を実現する(平成27年) ・高温対応型の地震計を開発する(平成27年) ・基盤的火山観測網を8火山25ヶ所に整備する(平成27年) ・マグマの移動・上昇をリアルタイムでイメージングする手法を開発する(平成27年) ・次世代小型ARTSを開発する(平成27年) ・噴煙レーダー技術を開発する(平成27年) ・局地的短時間豪雨発生予測を現行より10分早く可能にする(平成27年) ・高度降積雪情報に基づきリアルタイム雪氷災害予測の基礎技術を確立する(平成27年)						
23年度の研究開発目標	本施策により、平成23年度中に、 ・相似地震、スローイベント、地震波干渉法、地震動などのモニタリングシステム実現のための効率的データ解析方法の開発 ・基盤的火山観測施設を1点整備 ・火山異常検知・自動変動源推定システムの高度化 ・小型ARTS、噴煙レーダーの設計 ・積乱雲の観測技術の基本設計 ・降雪情報(降雪種)の高度化 を実現する。						
施策の重要性	自然災害により毎年多くの尊い人命や財産が失われている。 今後30年以内に70%以上の確率で発生が予想される首都直下地震や東海・東南海・南海地震では、それぞれ最大約112兆円、81兆円の経済的被害、約1.1万人、2.8万人の死者が出ると想定されている。また、富士山が噴火した場合は最大約2.5兆円の経済的被害が想定されている。さらに、IPCC第4次評価報告書によれば、温暖化による豪雨などの極端気象現象の頻度が増加すると予想されている。 本施策によって自然災害発生を予測することが可能となり、人的・経済的被害を軽減できることから、その政策的意義の重要性は極めて高い。						
実施体制	独立行政法人防災科学技術研究所が実施。						
H22予算額(百万円)				H23概算要求額(百万円)			
—				3,264			
独立行政法人名(運営費交付金施策のみ)				NIED			
人件費:180							

H23概算要求額の内訳	【主な内訳】 ・契約研究員30人 研究費:3,084 【主な内訳】 ・研究開発費:372 ・観測網経費:2,712 -		
期間	H23～H27	資金投入規模(億円)	200
これまでの成果 (継続のみ)	-		
社会情勢・技術の変化(継続のみ)	-		
昨年度優先度判定 (継続のみ)	-	優先度判定時の指摘への対応(継続のみ)	-
国民との科学・技術対話推進への対応(対象施策のみ)	-		